

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成28年12月9日実施＞

第三者委員会

No. 18	都道府県名： 神奈川県	覚書を締結した市町村等名： 藤沢市								
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 藤沢市全域		世帯数※ ¹	180,180	人口：※ ¹	424,103					
事業協力年度：		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
防止事業				引渡事業						
H26	実施期間	平成26年2月1日 ～ 平成27年1月31日			実施期間	平成26年2月1日 ～ 平成26年4月30日				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの設置 ・防止看板の作成と設置 ・夜間パトロールの実施 			内容	職員が回収し、各清掃事務所に一時保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。				
H27	実施期間	平成27年2月1日 ～ 平成28年1月31日			実施期間	平成27年2月1日 ～ 平成27年4月30日				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの設置 ・防止看板の作成と設置 ・夜間パトロールの実施 			内容	職員が回収し、各清掃事務所に一時保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。				
品 目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計			
H26	引渡事業の実績（台）	0	13	0	0	2	15			
H27	引渡事業の実績（台）	0	7	1	4	5	17			
費 目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業				引渡事業			合計	
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計		
H26	※ ² ①確定上限額（千円）	3,090	1,252	0	3,341	66	75	141	3,482	
	②事業に要した費用（千円）	2,099	1,242	0	3,341	66	38	104	3,444	
	交付した助成額（千円）					1,670	66	38	104	1,774
H27	※ ² ①確定上限額（千円）	2,001	1,264	0	3,308	66	56	122	3,430	
	②事業に要した費用（千円）	2,054	1,254	0	3,308	66	47	113	3,421	
	交付した助成額（千円）					1,627	66	47	113	1,741

※1：世帯数及び人口は、平成27年国勢調査による。

※2：確定上限額は流用額を含む場合がある。

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成26年度事業による平成27年度見込み達成状況

平成26年度事業実施による成果として、平成24年度の特定期間特定廃棄物の不法投棄発見量77台に対する平成27年度の削減率を29.9%（年間不法投棄発見量54台）と見込んでいたが、同発見量は83台で、平成24年度の実績に対して7.8%増となった。

ロ. 平成27年度事業による平成28年度見込み状況

平成27年度事業実施による成果として、平成25年度の特定期間特定廃棄物の不法投棄発見量55台に対する平成28年度の削減率を29.1%（年間不法投棄発見量39台）と見込んでいる。

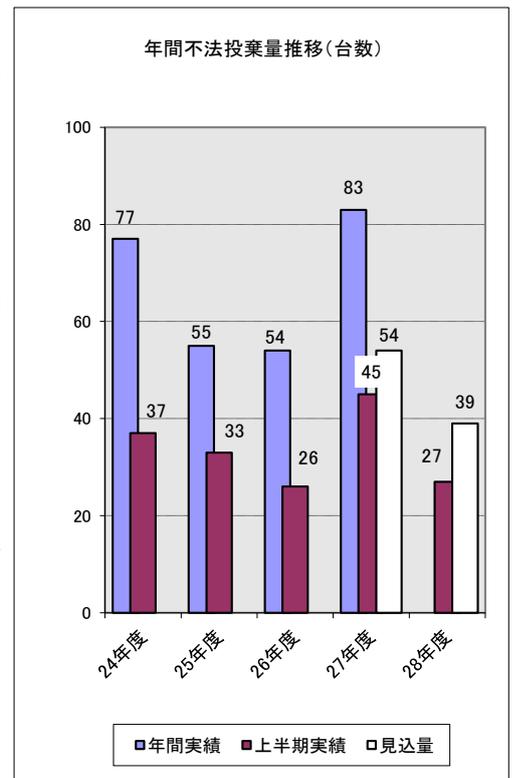
平成28年度の実績は4～9月度までの半期実績では27台となっており、平成25年度の同期間の実績に対して18.2%減となっている。

ハ. 平成24年度以降の推移状況

平成25、26年度は減少したが、平成27年度は増加した。増加の理由は平成27年度に全職員によるスマートチェックを年2回実施したため発見量が増加したとのことである。

ふじさわスマートチェック

出退勤時や休日等に発見した維持管理上問題のある箇所等を職員から担当課に連絡する制度。



II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成26年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの継続設置（5台）
- ・防止看板の作成と設置（繰越在庫3枚、作成215枚、設置197枚）
- ・夜間パトロールの実施（2名、90回）

②引渡事業について

4月に15台を引渡した。

ロ. 平成27年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの継続設置（5台）
- ・防止看板の作成と設置（繰越在庫21枚、作成106枚、設置120枚）
- ・夜間パトロールの実施（2名、90回）

②引渡事業について

4月に17台を引渡した。

III. 事業の評価等

平成26年度、両事業は概ね計画通り実施された。なお、計画していた監視カメラの新規設置（3台）は市の予算の都合で行わなかった。

平成27年度、両事業は計画通り実施された。

平成26年度事業実施の結果として、平成27年度不法投棄削減見込は未達成であった。

平成28年度不法投棄削減については、引続き今後の推移を見守る。